

基議厚産第162号
令和7年8月28日

基山町議会
議長 末次 明 様

厚生産業常任委員会
委員長 天本 勉

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

記

1 調査事項並びに調査期日

- (1) 基山町多世代交流センター憩の家について 令和7年7月17日(木)
(概要説明及び現地視察)

2 調査結果

基山町多世代交流センター憩の家は、平成29年度まで高齢者が利用する施設「老人憩の家」として事業を行ってきた。その後、施設改修を行い、平成30年度から各世代の孤立化対策のため、高齢者から子どもまで世代を超えた交流拠点として新たに運営を開始した。

改修後は、入館料(50円)を廃止し、借用する諸室ごとの使用料金制となり、キッズルームや、音楽室、多目的室、浴室等を設置している。運営は指定管理者「基山町社会福祉協議会」が行い、人員体制は、正職1名、嘱託1名、その他事業ごとの非常勤を配置しているとの説明を受けた。

施設では、孤食の解消・多世代交流のための「多世代食堂」や手芸サークル活動、シニアクッキング、おとこの料理教室など、地域や企業、ボランティアの協力により様々な事業を実施している。

そのため、入館者数は令和5年度28,498名、令和6年度33,365名で4,867名増えているとの説明を受けた。

キッズルームは、町内・町外関係なく利用料金が無料になっており、多数の

利用があっている。利用料が無料になっている理由を質したところ、より多くの方に利用していただいて基山町の良さを知ってもらいたい。町外の子育て世代に対し定住のきっかけとなるよう町外も無料にしているとの説明を受けた。

当委員会としては、キッズルームの町外利用者が町内より3倍以上多い状況であるため、キッズルームの利用が定住に結びついているかアンケートを実施するとともに、財源確保のため町外利用者の有料化を検討するよう提案した。

また、入館者が令和4年度から3年間で1.5倍に伸びているため、職員の業務量について質したところ、入館者数が増えるとともに業務量も増加しているが、非常勤を含め長年勤務している職員が多く、何とか業務を切り盛りしている状況である。本年度は指定管理の更新時期であるため、来年度の人員体制について検討していきたいとの説明を受けた。

当委員会としては、入館者や事業数も増えており、今後も安全かつ継続的に施設運営を行うための人員確保や、長年勤務されている正規職員1人に、過度な負担がかからないような体制づくりを提案した。

その他、安心・安全の観点から周辺環境の整備を提案した。